

誓約事項

公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という。)が実施する中小企業特別高圧電力・工業用 LPガス価格高騰緊急対策事業支援金(第4回)を申請するにあたり、下記のことを誓約します。 ※誓約した内容と事実が異なった場合、交付決定の取り消しや支援金の返還を求めることがあります。 【申請全般について】 ・当該事業の申請受付要項の記載内容を熟読し、申請書に虚偽の記載がないことを誓約します。 ・申請内容・資料において不備不足があった場合に指定された期日までに対応を終えることを誓約します。 【申請要件について】 ・申請受付要項におけるすべての申請要件を満たしていることを誓約します。 ・東京都内で実質的に事業を行っていることを誓約します。(都内要件) ・申請日現在で、申請書記載の事業所所在地において実質的に事業を行っていることを誓約します。 【法令順守等について】 ・申請日までの過去5年間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する支援事業等に関して、不正等の事故を起こしていないことを誓約します。 ・当該事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守していることを誓約します。 ・申請受付要項における「反社会的勢力排除に関する誓約事項」について誓約します。 ・風俗営業等の規則及び事業の適正化等に関する法律の対象外業種であることを誓約します。 ・連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、靈感商法など公的資金の支援先として適切でない業態を営むものではないことを誓約します。 【支援金返還について】 ・申請受付要項における「交付決定の取消し及び支援金の返還」に基づき、支援金の返還請求がなされる場合、支援金を返還することを誓約します。 ・偽り、隠匿その他不正の手段により支援金の交付を受けたとき又は受けようとした事実等が発覚した場合、支援金全額の返還に応じるとともに、支援金と同額の違約金を支払うことを誓約します。 【その他】 ・公社職員等による検査・調査に協力することを誓約します。 ・交付決定後、事業者名、所在地、事業所について公表する場合があることに同意します。	☐ 左記内容を誓約します
---	--

中小企業者要件についての確認事項

本事業の申請対象となることを確認するため、いずれか当てはまる事業形態(法人 A、法人 B、個人事業者)のすべての項目について「該当しない」又は「該当する」にチェックしてください。なお、「大企業」には「みなし大企業」と「自治体等の公的機関」も含まれます。		
法人 A(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社、土業法人)		
①資本金及び従業員数がともに申請受付要項「2 対象事業者」に記載の業種別の数字を上回る法人である	☐ 該当しない	☐ 該当する
②大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している法人である	☐ 該当しない	☐ 該当する
③大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している法人である	☐ 該当しない	☐ 該当する
④役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している法人である	☐ 該当しない	☐ 該当する
法人 B(公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO 法人、農事組合法人など)		
⑤資本金の額(公益法人等の場合は、基本財産の額)が 3 億円超かつ常時使用する従業員の数が 300 人超の法人である	☐ 該当しない	☐ 該当する
個人事業者		
⑥従業員数が申請受付要項「2 対象事業者」に記載の業種別の数字を上回る個人事業者である	☐ 該当しない	☐ 該当する

該当する場合は申請できません

令和 年 月 日

本店所在地

法人名(屋号)

代表者名

実印

公益財団法人東京都中小企業振興公社 理事長殿

中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金(第4回)申請に係る
誓約書 兼 確認書

誓約事項

公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という。)が実施する中小企業特別高圧電力・工業用 LPガス価格高騰緊急対策事業支援金(第4回)を申請するにあたり、下記のことを誓約します。

※誓約した内容と事実が異なった場合、交付決定の取り消しや支援金の返還を求めることがあります。

【申請全般について】

- ・当該事業の申請受付要項の記載内容を熟読し、申請書に虚偽の記載がないことを誓約します。
- ・申請内容・資料において不備不足があった場合に指定された期日まで

【申請要件について】

- ・申請受付要項におけるすべての申請要件を満たしていることを誓約します。
- ・東京都内で実質的に事業を行っていることを誓約します。(都内要件)
- ・申請日現在で、申請書記載の事業所所在地において実質的に事業を行っていることを誓約します。

【法令順守等について】

- ・申請日までの過去5年間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する支援事業等に関して、不正等の事故を起こしていないことを誓約します。
- ・当該事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守していることを誓約します。
- ・申請受付要項における「反社会的勢力排除に関する誓約事項」について誓約します。
- ・風俗営業等の規則及び事業の適正化等に関する法律の対象外業種であることを誓約します。
- ・連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、霊感商法など公的資金の支援先として適切でない業態を営むものではないことを誓約します。

【支援金返還について】

- ・申請受付要項における「交付決定の取消し及び支援金の返還」に基づき、支援金の返還請求がなされる場合、支援金を返還することを誓約します。
- ・偽り、隠匿その他不正の手段により支援金の交付を受けたとき又は受けようとした事実等が発覚した場合、支援金全額の返還に応じるとともに、支援金と同額の違約金を支払うことを誓約します。

【その他】

- ・公社職員等による検査・調査に協力することを誓約します。
- ・交付決定後、事業者名、所在地、事業所について公表する場合があることに同意します。

【必須項目】

誓約事項を一通り読んでいただきチェックを入れてください。

左記内容を
誓約します

中小企業者要件についての

本事業の申請対象となること
「該当しない」又は「該当する」

法人 A(株式会社、合名

①資本金及び従業員数
である

②大企業が単独で発行

③大企業が複数で発行

④役員総数の2分の1以

法人 B(公益社団法人、公

⑤資本金の額(公益法人等の場合は、基本財産の額)が、300 人超の法人である

個人事業者

⑥従業員数が申請受付要項「2 対象事業者」に記

【必須項目】

法人 A→①～④

法人 B→⑤

個人事業者→⑥

チェックを入れてください。

※ポータルサイトに掲載の「(参考) 中小企業者要件についての確認事項」をご参考に各項目をご確認ください。

※「該当しない」で申請受付された場合であっても
「みなし大企業 (P5 参照)」でないことの確認のため
追加資料をご提出いただくことがございます。事業者)のすべての項目について
等の公的機関)も含まれます。

法人

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

ある

印鑑証明書に登録されている実印を押印し
てください。(法人：法人印／個人：個人印)
オンライン申請の場合、押印は不要です。

該当する場合は申請できません

申請日をご記入ください。

令和 年 月 日

本店所在地

東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇

法人名(屋号)

株式会社〇〇

代表者名

〇〇 〇〇

申請書の1.「申請者情報」と同じ内容を
記載してください。

実印